

英語を学ぶことと教育を通じた国際協力のあり方

小川弘敏*・中本 智**・松谷 緑

Teaching English in Japan: International Cooperation through Education

OGAWA Hirotohi*, NAKAMOTO Satoshi**, MATSUTANI Midori

(Received September 26, 2014)

1. はじめに

最近の日本における英語熱の加熱ぶりには目覚ましいものがある。東京でのオリンピック開催が決定して更に拍車がかかっているようである。考えてみれば、世界の様々な地域からやってくる人々が皆英語を話すわけではないであろう。それでも、世界で活躍するには英語が使えるほうが便利であることには間違いない。現在の日本の状況下で、かつてよく英語を苦手とする生徒達が発していた「どうして英語勉強せんといけんの？」といった問いは発しにくくなったのではないだろうか。その一方で、小学校に英語が導入されつつある今、そんな疑問を密かに抱く小学生もいるかもしれない。

英語は世界中の国内言語、そして国際言語として確実に発展してきている。外交、政治経済にとどまらず、国際交流、国際開発、教育といった面でも、英語は世界で重要な役割を果たしている。世界には韓国のように英語教育急進派の国からインドやシンガポールのようにバイリンガルの国まであり英語教育の実情は様々である。本稿では教育発展途上国と言われているカンボジアの英語教育の実情に触れ、教育先進国と言われる日本の高等教育機関で学ぶ日本人がその知識と経験を日本だけでなく、世界、特に発展途上国のためにどのように活かすべきか、教育を通じた国際協力について考えてみたい。その上で、さらに日本で英語を教える立場から日本人にとっての英語について考える。

日本における英語の教育に携わる際、広く世界の動向を知ることが必要であろう。ただし、世界のどこかで起きていることがそのまま日本に当てはまるかということそうではないことも肝に銘じておきたい。言語を学び教える日本人の立場から社会貢献について考え、教育を通じた国際協力のあり方を、カンボジアと日本における英語教育を比較しつつ考察する。以下の論考において、カンボジアでの教育についての情報や教育を通じた国際協力についての内容は小川が広島大学大学院在籍中に行っていた国際協力活動の報告から大きな示唆を得ている。

2. 教育を通じた国際協力

JICAの定義によれば「国際協力とは、国際社会全体の平和と安定、発展のために、開発途上国・地域の人々を支援すること」(JICA HPより抜粋)とされている。世界中のすべての人々がより良く生きられる未来を目指し、人類共通の課題に取り組むことが求められている。

* 山口県立大津緑洋高等学校教諭

** 山口県立下関西高等学校教諭

では、具体的には私たちにどのようなことができるのであろうか。たとえば、カンボジアなどの発展途上国の街角で次のような看板に出会ったら寄付してしまう日本人も多いのではないだろうか。

Dear Visitors,

This school is in trouble with lack of money. Your donation helps them to buy teaching materials and tools for school children. Please kindly donate your \$10 to this school!

おねがい

この村の学校はお金がなくて困っています。あなたの寄付があればもっと子どもたちに教材や道具を買ってあげられます。どうか10ドルこの学校に寄付してください。

(齋藤 聖他 2006: 9)

しかし、こういった寄付の行動は必ずしも発展途上国の自立の支援にはならず、むしろ自立の妨げにさえなることがある。そもそも、ここで寄付されたお金が本当に有効にこの看板に記されているように子どもたちに届くかどうかはわからない。

発展途上国支援において最も重要なことは、途上国の自立を支援することである。募金活動や寄付といったことが最も手軽な国際協力と言われている。もちろん大切なことではあるが、金銭的な援助がなされた結果、人々の依存心が高まり自立を妨害する「スポイル」という現象を起してはいけない。国際協力の世界でよく言われる「魚を与えるのではなく、魚の捕り方を教える」という言葉がある。魚を与えるということが金銭的な援助であり、援助がなくなれば、生活できなくなる。魚の捕り方を教えるというのが教育支援である。JICAの技術プロジェクトで農業指導や衛生指導などが行われているが、そのような教育で自立し、最終的には援助なく生きていくことができる、それが教育開発の必要性である。究極的には教育というものが長期的な目で見ただけに開発において非常に大きな役割を果たす。

3. 日本とカンボジア異なる悩みと共通の悩み

発展途上国と言われるカンボジアと今や先進国の仲間入りをしたと言われる日本、社会のあり方や経済的な背景において異なるこの2つの国、それぞれが持つ課題について考えてみたい。

3. 1 国内における英語の必要性

カンボジアでは1975年から3年間続いたポル・ポト政権により、医者や教師といった知識人を始め、人口のおよそ3分の1が殺害され、教育を含め社会基盤が破壊された。1979年にベトナムの後押しでヘン・サムリン政権が発足し、教育の復興も始まった。国際化が進むにつれ、カンボジアでも外国語の必要性に迫られてくる。カンボジアはASEANの一員として関連業務を英語で行っており、フランス系の企業を含め外資系企業への就職には英語力が鍵となっている。安定した職を得るためには観光産業や国際機関への就職が目指されるが、母語であるクメール語では観光産業も成り立たず、英語が使えることが必要となる。

日本でも英語熱が高まっている。ただ、英語が話せないと安定した仕事に就けないというほ

どの切迫感はない。また一部の外交や外国との取引に携わる人を除いて、一般の大多数にとっては国内で生活していくには日本語が使えれば充分生きてゆける。これは、日本という国が、世界規模でみれば少数の話者しか持たない日本語というマイナーな言語圏であるにもかかわらず、これまで日本人が培い守ってきた文化と、知恵と勤勉さで築いてきた経済を背景とした社会ならでのことであろう。一方で、これからの国際社会において活躍できる人材を育てるには英語の能力を保証することも教育の重要な課題である。現在日本でも政府や文部科学省が音頭をとって、海外からの観光客招致やオリンピックをきっかけとして日本人も英語を使えるようにと策を施している。

3. 2 教員不足の問題

制度上は、カンボジアでも、初等教育の6年間と中等教育前期の3年間で1996年より義務教育となっているが、実際の修学率は極めて低い。2008年という少し以前のデータであるが、カンボジアの教育省のHPによると、実際の中等教育前期の就学率は男子で30%、女子で18%とあったところであった。また、都市部で65%、農村部で32%と、地域格差も大きく、特に農村部を中心に、長期的な取り組みによって成果が生まれる教育よりも、今日の農作業や明日の稼ぎを優先させる傾向は強い。「女性には教育より家事を」という考えも根強く残っている。教員養成にも時間と費用がかかるが、その割には、教員の待遇は悪く、なり手が少ない。給料だけでは生活できないためアルバイトをする教師も多い。教師の学歴においても高等教育を受けた者は20%に満たない現状があり、農村部では小学校を卒業したものがそのままその小学校で教師をやっているということも珍しくない。教育を受ける側も学校では不十分なため塾に通わざるを得ない。当然、経済的な状況により塾に行くことができる子どもと行くことができない子どもの間に格差が残る。

日本においては、義務教育は普及し、高等教育、大学へ進学し、教員免許を取得するものも多い。志望者は多いが、採用数は極めて限られている。では、学校現場での言語の教育活動に十分な数の教員がいるかといえば、必ずしもそうではなく、教員によっては労働時間が長くなりがちである。もちろん、クラス規模も含め、どういった計算で、この「十分な」数というのを算出するかによるが、豊かな国とはいえ、教育予算をどの程度割くかの課題は残る。

3. 3 カンボジアの英語教育

カンボジアでは1997年に外国語教育が導入されており、初等教育の5年生から英語かフランス語を選択する。1週間あたり3時間あり、習得目標は基礎知識を身につけることとされている。しかしながら、教師や校舎の不足などで、実際にはこの段階での外国語教育はほとんど実施されていないというのが現状である。

中等教育前期では1996年より週4時間の外国語の授業は必修になっている。しかしながら、地方では教師不足が深刻であり、英語などの外国語の教師がいない学校も多く、その場合外国語教育は行われない。クラスサイズが60~65人と多く、教授法は文法訳読法やオーディオ・リンガル・メソッドなどの古典的教授法が中心となっている。クラスサイズが大きいことがコミュニケーション重視の指導を困難にしている一つの要因である。また授業の80%はクメール語で行われ、生徒の英語活動時間も少ないという問題を抱えている。英語の教科書は英国政府の援助機関海外開発局の資金援助を受け「カンボジア中等英語教育(CAMSET)プロジェクト」によって開発された *English for Cambodia* という教科書が使われている。内容は現地社会を

題材にしたものが多く、諸外国に関するものはほとんどない。

4. 日本で子どもたちに、どのような英語を、どのように教えるか

3. 1で、国内での英語の必要性についていえば、日本では安定した職に就くのに必ずしも英語を使えることを要しないことを指摘した。だが、多くの日本人が「英語が話せるようになりたい」と思い、さらに、「もっと学校で実用的な英語を教えてくれていたら、話せるようになっていたのに」とか「もっと早くから英語の勉強を始めていたらこんなに苦労しなかっただろうから、自分の子どもにはもう幼稚園の時から始めさせたい」というようなことを言う人も多い。一方で「英語とか別に話せなくても私は日本で暮らしたいので別に構いません」と言うこともできる。日本語で生活し日本語で経済活動を行うということは、日本に住んでいると当たり前前のことのように思われる。このことは裏返せば、そのような国において英語を話せるようになるということは並大抵のことではないともいえる。一週間英語を使うことなく生活している日本人は多い。子どもにとっても回りの大人が喋らない言語を習得するということは相応の意識的努力を要するものである。人はまず、獲得した母語で思考をし、母語で表現をする。実用ということでは、学校現場においては、特別な環境を作らない限り、その動機づけは難しいであろう。

国際理解や異文化理解の教育というのはグローバル化の進む今の時代にあってはとても大切なポイントであることに間違いはないが、その概念と英語は必ずしも繋がらないと思われる。英語は世界の中のひとつの言語に過ぎないのであって、他にも世界には様々な文化や言語が存在しているのである。もっとも、英語は今のところ世界の中で最も強い言語であることも事実である。

4. 1 英語を学ぶ目的

日本人が英語を学ぶ目的は何であろうか。実用か教養か、受験のためか、仕事でコミュニケーションの役に立てるためか、学校の教科にあるのだからと言ってしまえばそれまでであるが、学習の効果をあげるためには、動機づけを行うことも重要である。

Sergent (2009: 110-114) では、日本の英会話産業のあるコマーシャルにおいて、「もしも、わたしが英語をはなせたら!？」という質問にインタビューで答えてもらった発言をとりあげ、興味深い指摘をしている。そこに連ねられている答えには次のようなものがある：

- 「ハワイで犬をたくさん飼って生活する」
- 「ロンドンのアンティークショップに自分で買い付けに行く」
- 「世界中のありとあらゆるデザートを食べる」
- 「海外事業部を希望してプロジェクトリーダーになる」
- 「アロマテラピーを原材料で買って、自分で調合したい」
- 「年収を100倍にしたい」
- 「ゴールドコーストでサーフショップを経営する」
- 「朝起きて、そのままプールに飛び込めるような家に住む」
- 「カリフォルニアで短パンで夕方には終わる仕事を探す」
- 「DVDを字幕なしモードで見たい」

このような返答が100ほど連ねてあるのだが、これらは大人になってから英会話学校に通っているような人たちの視点（夢）である。趣味で英会話をする日本人もいるのだから、その目的

は必ずしも実用という訳でもない。それらを分析すると、次のような特徴があるという。すなわち、1) 国際化や地理的移動（大抵の場合、アメリカ）をイメージするもの、2) アンティークショップでの買い物、世界中のデザートを食べるといった消費に関わるもの、3) 年収を増やすとかビジネスを始めるといった実利や職業上の夢に関わるもの、専門職に関わるもの、4) 日常の中で、あるいは、余暇の活動における自由と独立に関わるものである。

興味深い指摘は、全体として、英語能力の欠如が日本社会における期待と制約のカギで、英語を話すことがそういった制約を取り除き西洋的なものに手が届くかのように見られているということである。英語は、そういった夢のシナリオを描く一つの要素ではあろうが、むしろ、‘social mobility’（社会的流動性）と ‘a desire for an imaginary Western archetype of lifestyle’（典型的な西洋風生活のイメージへの憧れ）に関係があるとしている。（Sergent 2009: 112-113）

さて、学校に通う子どもたちにとって英語とはどのようなものであろうか。もちろん英語を聞いて理解し、そして話せるようになりたいと思う子どもは多いであろう。しかし、ある言語を使えるようになるということは願うだけで叶うものではなく、それなりの練習が必要である。願うだけでなく、繰り返し練習するという行動が伴うかどうかが問題である。

将来の職業選択のために英語を使うことが必要だと思っている子どももいくらかはいるだろうが、多くは、テストがあるから、受験があるから、というのが英語を勉強する差し迫ったの動機であろう。だから一部のよほど訓練されたクラスでない限り、教師が英語で授業しようとする冷ややかな視線を浴びることになる。受験対策をするには母語で学習したほうが効率がよいのである。英語で書かれていることの意味を理解する、問題を解く、間違えたら何故間違えたのかを理解する。そういった場面では母語で説明してもらったほうが断然わかりやすい。リスニングの練習は自分で教材でやるから、先生には、難しいところを説明してほしい、英語でおしゃべりしましょうと遊んでいる暇があれば、イディオムの1つも覚えたほうが受験対策にはなるし…といったところであろう。

受験に限らず、外国語の学習において使用言語に母語を用いるのは効率的である。もちろん母語の基盤があつての話だが、母語によって外界認知も論理思考もある程度形成されている段階では、第二の言語を、できるだけ母語をベースとして、別のシステム構築を理性的に行っていくことが効率のよい学習方法といえる側面はある。

ただし、学校の授業を効率のみで考えるわけにゆかないのも事実である。第二の言語の学習は脳の発達において重要なはたらきをすることも忘れてはならない。使う使われないにかかわらず、英語という教科は他の教科と同様、人間の発達を支える教養としても有効である。

さらに、学校で学ぶ数ある教科の中で、誰ももたいてい好きな教科と嫌いな教科があり、例えば、音の響きが好きとか先生が好きとか、どのような事情であれ、単純に英語という教科が好きで、そして、その教科のテストで満点を取りたいというのも学習の動機付けとしてあつていいのではないだろうか。

4. 2 英語の授業を英語でする

次の2つのシーンを考えてみよう。

シーンその1：高等学校の英語の授業で教師がすべて英語で授業を進めようとしたら、生徒たちから冷たい視線を浴びる。

シーンその2：小学校の外国語活動で、ALTが英語でひととおり話し終えた後、一斉に児童

たちが後ろにいた日本人教師を振り向き、なんて言ったん？と尋ねる。

中学校や高等学校で教師が英語を使って授業をするというのは、生徒の英語を聞く力を育てるのには有効であろう。事前に用意された視聴覚教材から聞こえてくる外国人の声よりも、目の前にいる自分にとって身近な先生が用いる生の英語に接することは、自分も話してみたいとか話せるんじゃないか、更に言えば、話して当たり前といった感覚を生徒にもたらすことができるかも知れない。それは英語を使ってみようという自然なモチベーションになる。英語がグローバル化している今、CDに吹き込まれた英米の発音にこだわりすぎる必要はない時代である。ただし、現実には、発音に社会的ステイタスを認めるコミュニティもあるので、もちろん、精緻正確な発音を身につけることは悪いことではない。従って、日本人の英語教師はいずれにも対応できるように、自ら、よく訓練された日本人なまり (Japanese accent) の英語も身につけている一方、どんな子どもでもなじめるような日本人的な発音を敢えて使うという選択も必要に応じてあってよいと考える。

英語で授業をする目的は、授業で英語を使う時間を増やすことであろう、そして、それは教師が話せばよいというわけではなく、生徒自身の活動になって初めて意義がある。教員が一方的に話して満足するのではなく、あくまでも生徒が英語を使って活動する授業が望ましい。ただし、生徒にとっては、話すことは勇気があることである。まして、学校の教室では、間違えたらどうしよう、恥ずかしい、他の生徒の前で恥をかきたくないと思う子どもは多いであろう。その点、書くことは先生だけに見せることができるので、生徒は気がねなく表現することができる。ライティングの活動によって、構文と談話の構築の仕方がわかってくれば、声に出す時は少しくらい間違えてもいいということにして、活動にメリハリをつけたい。しかし、ここで問題となってくるのは、書く指導は教師の負担が大きいということである。添削に時間を取られる、特に自由な活動を求めれば、教師のほうでも一人一人のユニークな文章に対応する必要が生じる。これを大人数クラスで継続することは現在の教師の仕事のあり方からすると、現実には、負担が大きすぎて無理といわざるを得ない。

さて、では、上記のシーン1であげたような冷ややかな視線を浴びないようにする工夫はないものだろうか。教員の話す英語を聞いてもその文の意味がわからない生徒にとっては「聞いても意味のないもの」という認識になってしまう。ひとつの方法として、ただ聞きなさいというのではなく、聞く目的を絞れるようにする、すなわち、選択肢を与え、あるいは、Yes/No True/False を選ばせるクイズ形式を取り入れ、ポイントを明確にして教師の言葉に耳を傾けるようにする。その際、ペアでの確認の時間をとると、聞き取れなかった生徒も他の生徒に助けをもらいながら最後まで集中して授業に取り組むことができ、「次は聞き取りたい」という意欲も生まれる。教員が話す英語を生徒が聞き取るだけでなく、生徒同士で「確認の時間」をとることで、ある種の達成感をもたらすことができ、生徒の英語を聞き取ることへのモチベーションを上げることができるようである。もうひとつは、定着まで最初は少し時間がかかるが、型通りのものを生徒がすべき活動と結びつけて覚え込ませ、クラスルームイングリッシュの使用を日常化することであろう。

上記のシーン2では、子どもたちはALTへの興味は示しても、必ずしもそれが英語学習につながるとは限らないことがわかる。英語のわかる人に通訳してもらえばいいのである。小学校の段階で英語に親しむことを目的にするならば、それでも構わないであろう。英語を使ってゲームをしようとしても、実際に子どもたちはゲームに夢中になり日本語を使ったほうが速い

し楽しいと思うのも無理もない。今後、小学校での英語教育を充実させるには、それぞれの学校の子どもの実情に合わせ、日本人教師と英語のネイティブスピーカーが共同して授業を作ってゆけるような体制を整えることが望まれるであろう。

4. 3 生徒が達成感を持てる授業

授業において生徒が達成感をもてるようにするにはどうしたよいだろうか。

実は、受験のための英語となれば、目的ははっきりしているし、傾向と対策もたてやすい、当然、成果もあげやすい。試験にでる単語や構文を学習し、習得すれば、それを試す問題が解けて正解できる。100問あって、100問すべて正解すれば達成感を持てるであろう。

4. 1で英語を学ぶ目的について考えたが、目的と学習者の達成感というのは、当然のことながら、繋がっている。目的があつて、その目的に向かってどれほど到達したかを実感できるのが達成感である。そもそも、「使える英語」と「テストに出る英語」が異なっているのはおかしいのではないか。「使える英語」をテストで問えれば、実用か受験かというジレンマは存在しない。

4. 2で始めに挙げたシーン1で、生徒が冷ややかな気持ちになるのも、慣れない生徒にとっては話し言葉はつかみどころがなく、自分が聞き取ったと思ったことが確かかどうかの確認ができないという不安からくるものでもあると思われる。

教師は書き言葉と話し言葉の違いを認識している必要がある。もちろん、話し言葉にも書き言葉にも幅がある。スピーチコンテストで話す時と、友人と会話をする時では同じ音声を媒介とする言語でもその特徴に大きな差がある。また、メールの発達によって話すことと書くことの境界はわかりにくくなったところがある。それでも、社会の中で現実使われている言語には当然、場面によってあらたまりの程度の使い分けの差がある。ここでは、スピーチコンテストのような事前に準備されたテキストではなく、即座の会話のようなタイプの話し言葉を前提として議論を進める。

話すということはそもそも達成感を感じにくいものである。ALTに挨拶をして、挨拶を返してくれたというのもひとつの達成感を感じる経験であろうし、コミュニケーションの第一歩であることも間違いはない。しかし、話すことの本当の達成感というのは、自分の伝えたいある程度の複雑な内容が正しく相手に伝わってこそである。そして、話し言葉というのはそもそも音声を媒介とし、即座に消えていってしまうので、本当に正しかったかどうかの確認がしにくいものである。正しく使うことになれている日本の学習者にとってはその曖昧さに耐えることが先ずひとつのハードルである。適度な反復練習と書く活動によって正しい文法を用いた談話の構築を学習し、話す活動においては正確さを求めず、ある程度の長さの文を言えるということに達成感を持たせるといのもひとつの方法であろう。

もう一点、書き言葉に比べて話し言葉には無駄があることも意識しておきたいことである。書き言葉と異なり、話すことは事前に準備周到に用意されたものではないのであるから、言いよんだり言い直したり、スピーチフィラーがあつたりしてもいいのである、こういった言語の側面は教え込みにくいものであるが、教師が英語を用いる時に実践してみせれば、生徒も安心して口を開くことができる。

5. おわりに

世界の別の場所で起きていることに少し思いを馳せてみると、日本で生活していると当たり

前の学校や学校の教科や英語学習も、そのあり方についてあらためて考えさせられるところがある。例えば、カンボジアでは、学校教育が受けられない子どもが多く、女子はまだ教育を受けるより家庭の仕事をするべきだという考え方も根強いという。彼ら彼女らにとっての英語という言語の存在は日本とは大きく異なっている。安定した職業につくために英語が必要で、つまり英語教育は学習によって英語が使えるようになることを目指すことを意味する。一方で、教材や教員の資質においても日本とは大きな差がある。総じて日本は恵まれていると言えるかもしれない。しかし、日本には日本なりの悩みがある。母語で高等教育が受けられる、義務教育が徹底し、学校に行くのが当たり前といった社会において、生徒たちのモチベーションに教師が苦勞し、教育の質が問われる。非常に複雑化した課題に、私たちは、目の前の児童生徒たちのために、何が必要かを見極め、適切な指導を心がけたい。

付記

本稿は平成26年度山口大学教育学部学部長裁量経費の配分を受けた教育研究プロジェクト「学校で英語を教えるということについて語ろう」による研究成果の一部である。なお、論文作成に際しては、シンポジウム「言語を学び、教えることからの社会貢献」（平成26年8月29日、於山口大学）で小川が口頭発表した内容と、それを受け、参加者全員で協議をした内容の一部をもとにしている。協議においては中本が司会を務めたが、他に、近藤崇将さんと生田栞さんにはグループリーダーとして協力を得た。記して感謝します。論文中、表現の至らない点があれば、文責は松谷にある。

参考文献

- 河添恵子 (2005) 『アジア英語教育最前線』三修社
齋藤 聖他 (2006) 『「援助」する前に考えよう』開発教育協会
Sergeant, P. 2009. *The Idea of English in Japan: Ideology and the Evolution of a Global Language*. Bristol, Buffalo, and Toronto: Multilingual Matters.
本名信行 (2002) 『辞典アジアの最新英語事情』大修館書店
本名信行 (2006) 『英語はアジアを結ぶ』玉川大学出版部

JICA HP www.jica.go.jp/aboutoda/whats/cooperation.html (2014/08/08)

Ministry of Education <http://www.moeys.gov.kh/en/index.htm> (2008/009/15)

教科書

English for Cambodia, books1-6. 1999. MoEYS, Cambodia.